

2024（令和6）年度

事業報告書

2025（令和7）年5月

学校法人 東邦学園

目 次

事業報告

I 法人の概要	1
II 事業の概要	4
1. 東邦学園（法人）	5
2. 愛知東邦大学	8
3. 東邦高等学校	13
III 財務の概要	19

事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 東邦学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

住所：愛知県名古屋市名東区平和が丘三丁目11番地

電話番号：052-782-1241

FAX番号：052-781-0931

URL：<https://www.toho-gakuen.jp/>

2. 建学の精神

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」

3. 学校法人の沿革

1923年	3月	東邦商業学校 設立
1935年	1月	姉妹校 金城商業学校 設立
1948年	3月	学制改革に伴い新制の東邦中学、東邦高等学校、金城夜間商業高校発足
1951年	3月	私立学校法の施行により、学校法人に組織変更
1965年	4月	東邦学園短期大学を開設 商業科設置
1974年	3月	東邦中学校 閉校
1985年	4月	東邦高等学校 男女共学
1987年	4月	東邦学園短期大学の商業科を商経科に名称変更
1990年	4月	東邦高等学校普通科に国際コース、理数コース新設
1991年	4月	東邦高等学校普通科に美術コース新設
1992年	4月	東邦学園短期大学に経営情報科を新設
1993年	3月	金城夜間商業高校は、東邦高等学校定時制となり生徒の減少により定時制は閉校
1993年	4月	東邦高等学校の美術コースを改組し美術科を新設
1999年	4月	東邦高等学校商業科を改組し、情報、経理、グラフィックデザインの3コース設置
2001年	4月	東邦学園大学を開設 経営学部地域ビジネス学科設置
2007年	4月	東邦学園大学を愛知東邦大学に名称変更 人間学部人間健康学科、子ども発達学科設置
2008年	3月	東邦学園短期大学を閉校
2008年	4月	東邦高等学校普通科に文理特進コース設置
2014年	4月	愛知東邦大学に教育学部子ども発達学科を設置（人間学部子ども発達学科の改組転換）
2015年	4月	東邦高等学校普通科に人間健康コースを設置

2016年	4月	愛知東邦大学に経営学部国際ビジネス学科設置
2017年	3月	愛知東邦大学人間学部子ども発達学科廃止
2017年	3月	東邦高等学校商業科廃止
2017年	4月	愛知東邦大学人間学部を人間健康学部に変更
2020年	4月	東邦高等学校普通科に国際探究コースを設置

4. 設置する学校・学部・学科等

愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科
		国際ビジネス学科
東邦高等学校	人間健康学部	人間健康学科
	教育学部	子ども発達学科
	普通科	美術科

5. 学校・学部等の学生数・生徒数の状況（2024年5月1日現在）

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
愛知東邦大学	経営学部	160名	161名	638名	653名
	人間健康学部	120名	121名	480名	475名
	教育学部	68名	47名	284名	186名
	計	348名	329名	1,402名	1,314名
東邦高等学校	普通科	560名	659名	1,680名	1,900名
	美術科	80名	46名	240名	130名
	計	640名	705名	1,920名	2,030名

6. 収容定員充足率

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
愛知東邦大学	108.1%	109.9%	104.1%	101.4%	93.7%
東邦高等学校	89.5%	87.3%	95.0%	98.2%	105.7%

7. 役員（理事、監事）の概要

理事 10名 監事 2名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
榊 直樹	2005年4月1日	常勤理事	理事長
鵜飼 裕之	2020年4月1日	常勤理事	学長
藤本 紀子	2019年4月1日	常勤理事	校長
船木 恵一	2021年4月1日	常勤理事	大学教授 副学長
久保 久枝	2023年4月1日	常勤理事	高校教諭
中山 孝男	2018年4月1日	常勤理事	大学教授 学長補佐
久野 正人	2024年4月1日	常勤理事	スポーツ・文化振興局 局長
加藤 明彦	2011年4月1日	非常勤理事	エイベックス(株)代表取締役会長 愛知中小企業家同友会相談役理事
大河 哲男	2021年4月1日	非常勤理事	株式会社カワタ金属代表取締役 東邦高等学校同窓会 会長
志村 進	2017年4月1日	非常勤理事	大同特殊鋼(株)取締役常勤監査等委員

長沼 均俊	2020年4月1日	常勤監事	
二村 友佳子	2022年4月1日	非常勤監事	公認会計士

8. 評議員の概要 評議員 (定数21名、現員21名)

氏名	就任年月日	主な現職等
船木 恵一	2018年4月1日	理事 副学長 大学教授
上條 憲二	2023年4月1日	大学教授 学長補佐 地域創造研究所所長
堀 篤実	2021年4月1日	大学教育学部長
袴田 克彦	2021年4月1日	高校事務部長 学校法人東邦学園経理課
久保 久枝	2023年4月1日	理事 高校教諭
岡本 洋美	2021年4月1日	高校教頭
若山 大樹	2024年4月1日	高校教諭
齊藤 卓哉	2018年4月1日	高校教諭
戸谷 正行	1997年6月1日	ウィズ・カンパニー 代表 愛知東邦大学・東邦学園短期大学同窓会 相談役
佐長谷 和恵	2017年4月1日	佐長谷和恵税理士事務所
大河 哲男	2017年4月1日	株式会社カワタ金属代表取締役 東邦高等学校同窓会 会長
宮地 和徳	2023年4月1日	宮地建設有限公司 代表取締役 東邦高等学校同窓会 副会長
葛本 誠	2024年4月1日	王子ネピア株式会社 愛知東邦大学 後援会会長
手島 鉄也	2024年4月1日	豊臣機工株式会社 東邦高等学校 PTA 会長
于 潔	2021年4月1日	東息教育集团投資管理(香港)有限公司 董事長
岡部 年彦	2021年6月1日	東海東京証券株式会社 顧問
加藤 雄次	2017年4月1日	(株)大学経営コンサルティング代表取締役
大矢 郁夫	2013年4月1日	学校法人大同学園監事
鶴飼 哲矢	2017年4月1日	九州大学大学院教授 建築家
杉崎 正美	2021年6月1日	社会福祉法人 サン・ビジョン 参与
元松 茂	2017年4月1日	あかね法律事務所 東邦学園顧問弁護士

9. 教職員の概要 (2024年5月1日現在)

		学長	教授	准教授	講師	助教	教諭	非常勤講師	事務職員
愛知東邦大学	経営学部	1	17	5	3	0	—	86	25 [7]
	人間健康学部		8	5	2	4			
	教育学部		8	4	2	0			
	計		59						
東邦高等学校	普通科						108	43	9 [4]
	美術科								

※ [] 内は非常勤職員で外数。 平均年齢は51.9歳(法人・大学教職員)、43.0歳(高校教職員)である。

II. 事業の概要

はじめに

学園創立 100 周年を祝った 2023 年度は、記念野球大会の開催、式典の挙行、テレビ番組の制作など賑わいを通じて学園の歴史をアピールした。東邦高等学校の同窓会「東邦会」も盛り立てて下さった。宴を終えて「平年度」に戻った 2024 年度、高校は生徒数が収容定員を越す 2,030 名にまで増え、愛知県内の全日制高校の中では最大規模に達した。15 歳人口がピークだった 1990(平成 2)年度に 2,058 名を擁した 34 年前の水準に匹敵し、少子化に抗する人気校となった。一方愛知東邦大学は、全国の私立大学の入学定員割れが 354 校(2023 年度比 34 校増)、私大全体の 59.2% にのぼった中で、本学も教育学部の不振から入学者が定員を下回ってスタートした。

教育活動は質の確保・向上に努めた。

高校では、スクールポリシー「目指す生徒像」の進化を図るため、学力の一層の向上、キャリア教育の充実、SDGs を意識した ESD 教育(持続可能な開発のための教育)を推進し、生徒は諸活動に取り組んだ。さらに「目指す授業像」のもと、教員間の学び合いを促す授業公開も積極的に行われた。教育の柱である国際理解教育においては、海外の学校との行き来をより活発化させるため、交流校の開拓を進めた。

大学は、募集力の持続・強化に欠かせない新たな学びのメニューを整えた。2025 年度入学者の状況から判断する限り、成果につながった。経営学部の ICT を経営分野に取り込むコミュニケーションデザイン学科の開設、人間健康学部の健康・スポーツのデータを活かした 3 コースの再編、教育学部は小学校教員免許に加えて、中学の保健体育免許も取得できる充実策である。

東邦高校の特に代々の生徒会が引き継いできた「名古屋空襲を慰霊する日」制定を求める働きかけは、国宝だった名古屋城が炎上した(1945 年)5 月 14 日を、名古屋市が「なごや平和の日」に定め、初の式典を同日催した。「平和教育」と「国際理解教育」という旗のもとで続けてきた諸活動、学園関係者の弛まぬ努力の賜物である。朝日新聞の社説で称えられ、声価を高めた。「平和の日」制定をメインテーマとしたドラマも映画化され、封切り(2025 年 5 月)された。

地域との連携も行われた。名東区制 50 周年の諸行事では、とりわけ TOHO マーチングバンドの演奏が歓迎された。愛知東邦大学の学生の活動ぶりも地元区民から高く評価され、「名東区スポーツ・健康×まちづくり協議会」を発足させて、学区の運動会やスポーツイベントの活性化に貢献した。

財政面では、基本金組入前事業活動収支差額の比率が 2023 年度よりも改善し、全国の文科省所管法人の平均水準に戻った。ただ、予算編成と執行状況の把握には改善課題が残った。

1. 東邦学園(法人)

(1)ブランディングの取組(中期5か年計画:法人6)

〈責任者:ブランディング担当理事、責任組織:ブランド推進委員会、新たな100年事務局・広報室〉

《計画》

- (1) 寄付制度の整備と充実強化する。【新たな100年事務局・広報室】
- (2) 地域との連携による学生の学びの場の創出と「名東区スポーツ・健康×まちづくり協議会」設立準備、強化指定クラブ支援の継続、活動の可視化によるファンづくりを推進する。【スポーツ・文化振興局】
- (3) 広報活動の充実:学園ブランド力を高めるための広報を実践する。【新たな100年事務局・広報室】
- (4) 情報発信力の強化:学園内のステークホルダーに対する情報提供を強化する。【新たな100年事務局・広報室】
- (5) 企業との連携:フレンズ TOHO 等の外部組織と連携を強化する。【新たな100年事務局・広報室】

《進捗・達成状況》

- (1) 寄付額に応じた返礼品付の寄付制度の創設に向けて提案の準備を進めた。
- (2) 「名東区スポーツ・健康×まちづくり協議会」は10月7日に設立総会を終え、当面、協議会の事務局を本学園が担うこととなった。これにより地域との連携による学外での学びの場の創出基盤は整ったと言える。スポーツイベントに関しては、今年度より藤ヶ丘商店街振興組合と共催して藤ヶ丘駅前商店街において「駅スポ!!」を全6回実施予定であった。なお、1回目と6回目は雨天のため中止となり、全4回にとどまったが延べ480人以上の来場者を得た。内容の改善や集客等の課題は残しつつも、当初の狙いであった駅利用者や買い物に訪れた人が参加された。
- (3) 学園広報誌、大学・高校公式Webなどを活用する学園の広報発信については、大学・高校の教育実践を機会ごとに地域社会に伝えた。
- (4) 公式Web等で本学学生に焦点を当てたわかりやすい情報発信を行い、大学の教育実践を学園内ステークホルダー(高校保護者等)に伝えた。
- (5) 本学園の学生・生徒の教育実践をリアルタイムに学園内ステークホルダーであるフレンズ・TOHO 法人会員企業等に広報した。

(2) 組織行動管理と人材活用の取組(中期5か年計画:法人8)

〈責任者:法人事務局長、責任組織:法人総務課〉

《計画》

- (1) メンタル&ヘルスケアの拡充。リモート(在宅)勤務継続化の検討【法人総務課】
- (2) 財務、デジタル人材等登用を推進する。【事務局執行部、法人総務課】
- (3) 高校教員・法人職員の定年年齢引上げは、24年度計画及び23年度の財務実績確定を受け再度妥当な水準を検討する。同時に、法人職員の人材マネジメント体系を策定する。
【人事諸制度検討プロジェクト】
- (4) 理事会・評議員会の運営が法令、規程に基づいて適正に運営するためのチェック体制を維持する。【事務局執行部】
- (5) 法令遵守を含む、体系化された職員研修を実施する。【事務局執行部及び職員研修委員会】

(6) 障害者雇用率の改善を図る。【法人総務課】

《進捗・達成状況》

- (1) 愛知県下のコロナ感染状況を鑑み一部在宅勤務を実施した。
- (2) 財務人材は取引企業を通じて採用活動を行ったが適任者が見つからなかった。
- (3) 定年年齢引き上げについては23年度決算、24年度予算の状況を踏まえ再提案が常任理事会で承認され、高・大組合へ提示した。人材マネジメント体系は引き続き構築中。
- (4) 特命参与の下、規定に基づいた運営チェック体制を維持している。2025年7月の機構提出に向け、各会議体に報告しながら着実に準備を進めた。
- (5) オンライン研修主体の体系化された職員研修を実施している。
- (6) 大学・高校で新規採用できたことにより改善が図られた。

(3) リスクマネジメント&ガバナンス（内部統制）強化

〈責任者：危機管理担当理事、コンプライアンス担当理事、労務担当理事、責任組織：法人総務課〉

《計画》

- (1) 災害時における地域連携体制の構築と防災対策・啓発活動を実施する。
【法人総務課】
- (2) リスクマネジメントに関わる諸規程及び対策について点検する。【法人総務課】
- (3) 不適正な会計処理が生じないようチェック体制を維持する。【内部監査室】

《進捗・達成状況》

- (1) 大学では名東消防署ならびに地域とも連携し11月に防災訓練を実施した。
- (2) 既存の「危機管理規程」、「危機管理マニュアル」以外に「リスク管理基本規程」「コンプライアンス推進規程」について12月の常任理事会で承認され、2025年4月1日から施行される。
- (3) 内部監査室長を中心に計画的に会計処理のチェックを実施した。また、大学の周辺会計に関するガイドラインを制定した。

(4) 財務体質の改善

〈責任者：財務担当理事、イープロ担当理事、責任組織：法人経理課、イープロ将来像検討委員会〉

《計画》

- (1) 経営戦略や中長期計画等を実現するための、適切な将来予測を踏まえた財務計画を改めて立案する。【事務局執行部】
- (2) 継続事業の見直し：大学における各種奨学金の費用対効果を検証する。
【法人経理課】
- (3) 継続事業の見直し：大学における各種委託費を検証する。【法人経理課】
- (4) 大学校舎の外部への賃貸事業の導入を図り、安定的な収入を確保する。
【事務局執行部】
- (5) 学園の経営状況の理解が深まるよう、財務データの情報提供を積極的に行う。
【法人経理課】

《進捗・達成状況》

- (1) 収入および支出予測の再度見直しを行い、2043年までの財務シミュレーションを作成した。
- (2) 各種奨学金の費用対効果の検証には至らなかった。
- (3) 各種業務委託費の洗出しと執行額を確認した結果、一部の業務委託費を削減できた。
- (4) イープロと連携し、賃貸事業促進策提案の準備を進めた。
- (5) 過去10年分の資金収支比率を基に、基本金組入前当年度収支差額を毎月算出し、進捗状況を報告した。

2. 愛知東邦大学

(1) 教育プログラム（中期5か年計画：大学1・3・4・5・6・19）

《計画》

- (1) 経営学部：2025年4月開講の新学科の設置準備を進める。科目・教員の適切な配置プランの策定、機材やツールの導入準備、新任教員の研修、学生募集など複眼的な取り組みを行う。
- (2) 人間健康学部：2026年度の導入をめざし、スポーツ系健康分野および心理学系を中核とする教育システムを構築するなど中長期的な学部再編構想について検討する。
- (3) 教育学部：定員未達の状況からの脱却を目指すために、中学保体教員免許の教職課程設置とともに継続的な需要分析とカリキュラム改善案の検討を継続する。
- (4) 教養教育運営：各学部との連携を強化し、カリキュラムの点検と成果分析を行う。特に演習科目の在り方と、初年次における日本語教育（リーディング、ライティング、スピーキング）、論理的思考力教育の全学実施体制について、ST比・教室配分・中退防止の観点から見直す。
- (5) 国内外大学との教育連携によって、ユニークで魅力ある学修プログラムの開発を継続的にを行い、学生にとって選択肢のある学修機会の提供を試み、多様化、個別化に対応する。
- (6) リカレント教育、外国人留学生、地方都市からの入学者の増大を視野に入れたプログラムの検討を強化する（専門職大学院、ICTを活用したメディア科目の設定、学生寮とセットした学習環境の整備など）。

《進捗・達成状況》

- (1) ・新学科の新年度準備は遅滞なく完了した。
 - ・経営学部の新入生は入学定員170名のところ205名入学することとなった（学部一括入試）。
 - ・新学科の附帯事項に記載された教員編成の将来構想の策定については、開設初年度の各学科の運営状況を確認した上で検討する。
- (2) 2026年度の教育課程改定は、大学協議会での承認を得た。
- (3) 教育学部に中学保体教員免許の教職課程設置が認定された。入試時のアンケートでは中学校の保健体育教員志望者も出願していたが、2025年度入試においては抜本的な定員未達策にはつながらなかった。
- (4) 初年次教育における日本語教育は、担当者等との協議により概ね制度設計は完了した。時間割配置等の工夫を行い、より学生に寄り添った指導となるよう深化させていく。
- (5) ・「専門プロジェクトIV」の一環で沖縄大学及び読谷村役場訪問、村内企業インタビュー、FMよみたん出演などを行った。
 - ・九州共立大学（大学間連携）の地域連携シンポジウムに参加した。
 - ・エベレット・コミュニティ・カレッジ（交流協定校）での沖縄大学（大学間連携）とのジョイント研修は参加人数を確保出来ず見送りとなった。
- (6) 沖縄読谷村村長推薦制度を地域枠推薦入学制度に位置付けて募集したが、出願には至らなかった。

(2) 学生支援とキャンパスライフ向上（中期5か年計画：大学2・7・8・9・13）

《計画》

- (1) 2023年度に策定した新たな中退防止対策を実験的に実施する。入学初期での退学防止施策として、一定期間の朝食提供など大学としてのホスピタリティの強化を図る。同時に保証人との情報やビジョン共有の強化を図る。
- (2) 入学予定者に対して、入学前から本学との絆形成を図って早期接触の機会を設け、学生データの収集・分析を図ることで入学後の学修に活かすシステムを構築する。
- (3) 固定化された椅子デスクの廃止など、教室環境の整備を行う。
- (4) 学生の自主的な活動を促進するため。学生サークルの立ち上げや活動支援、学生表彰や褒賞制度の見直し、学内メディアの情報発信など、学生の意見や協力を採り入れながら、楽しく学べ、学生の活動が見えるキャンパスの実現を目指す。
- (5) なんでもチャレンジコンテスト、グランパスビジネスコンテストなど東邦高校との連携したイベントは継続し、高大接続の強化を図る。地域と連携した活動・授業報告会は対象やテーマを拡大し、愛知東邦版 TED のようなイベントへ成長させてゆく
- (6) 学生のスキマ時間の有効活用と経済支援、授業支援など複数の目的を行ってきた SA 制度及び WS 制度の体系を見直し、より多くの学生・教職員が協働して成果を挙げる仕組みを構築する
- (7) キャリア支援として一定の実績を獲得した東邦 STEP については、学生募集、キャリア支援という観点から、成果を確認しつつ、開講科目・カリキュラム・料金体系について見直しを図る。
- (8) 学生ファーストの実現のため、保健相談、学修支援、就活支援、奨学金制度、強化指定クラブ活動支援などの課題を点検し、学生の声を反映させた施策の導入を図る。
- (9) 学生会ならびに後援会、課外活動経費など本学周辺会計についての監査を実施し、適正な使用計画について検討する。
- (10) 課外活動における倫理・コンプライアンス推進のための体制整備ならびに学生・指導者向けの研修会等を実施する。
- (11) 未着手であった新規購入地の活用を含むキャンパス整備実施計画に関して、中長期的な財政計画（資金および返済計画）に基づいた実現可能な整備プランを再設計する。

《進捗・達成状況》

- (1) 中途退学者対策の一環として50円朝食と基礎演習支援に着手し、50円朝食は一定数の利用と学生サービスとしての評価があった。2025年度は酷暑対策として、期間限定のスクールバスを運行することになった。教育懇談会については5月は比較的盛況だったが、10月は低調に終わった。この結果を踏まえ、2025年度に向けた教育懇談会の再設計を行った。
- (2) 2025年度に向けて、さらに収集データを増加させるべく入学意向の調査を入学前教育に盛り込んだ。また、近年保護者の介入が増加していることから、保護者の意向調査についても実施した。
- (3) 今年度の授業開始にあわせて、A101・A102教室を固定机から移動机に変更した。B401は固定机のみとなっているが、導入から年数が経過していないため、いったん保留とした。
- (4) 学生の自主的な活動促進策は、学内に大きな変化を与えるような施策は実行できていないが、個別の案件（新規サークルの立ち上げ・サイネージ活用等）での改善を進めており、後期は新規サークル立ち上げの相談が2件あった。

- (5) グランパスビジネスコンテストは例年通り意欲ある多数の応募があり、第5回も無事終了した。但し、今年度は東邦高校の参加は見送られた。地域と連携した授業・活動報告会についても例年通り実施した。
- (6) SA及びWS 制度の体系見直しは保留した。SA制度に対しては非常勤講師からの申請もあった。今後はさらなる安定運用を目指す。
- (7) 東邦 STEP は、原案通り 2025 年度から一部運用を変更することが決定された。
- (8) 就職支援については企画ごとにアンケートを実施し、学生の声を確認するサイクルができてはいるが、その他については学生の声を十分に吸い上げられていない状況である。
- (9) 周辺会計に関する学園としてのガイドラインが制定され、各クラブへの周知を進めた。
- (10) 学生支援とブランディングの双方の視点から、今後の強化指定クラブ運営の在り方についてワーキンググループを立ち上げ、改善施策を検討した。
- (11) 12 月に第1 回基本計画ワーキンググループ会議を開催し、今後の進め方並びにスケジュール等について外部有識者を含めて検討した。

(3) 研究と社会貢献（中期5か年計画：大学14・15・16）

《計画》

- (1) 海外大学との連携校を増やし、海外研修や語学留学の選択肢・機会を増やす。
- (2) 国内外の大学との連携協定の成果として、研究者招聘や交流プログラムの開発を行う。
- (3) 地域創造研究所の活動の更なる活性化を図るために、学内研究助成や支援体制を見直す。同時に学部横断型の共同研究の推進を進める。
- (4) 引き続き本学の教員の学会活動を支援するために、各種の学会発表・シンポジウム・年次総会・地域ブロック研究会の誘致を積極的に行う。

《進捗・達成状況》

- (1) J. Selye University（スロバキア）とのMOU 締結に向け、Erasmus+（エラスムスプラス）への登録作業を開始した。
- (2) 学生交流プログラムとして、エベレット・コミュニティ・カレッジ（交流協定校）と本学の学生のペンパルプログラムを企画した。研究者招聘企画については着手できなかった。
- (3) 学内研究助成制度の見直しは、検討は行っているものの結論には至っていない。研究支援体制は検討を開始したところである。学部横断型の共同研究については、利便性を高めるために1年コースの取り組みの試行運用を実施した。
- (4) 学会・研究会などの開催を積極的に誘致するため、学会開催費用補助制度を制定した。

(4) 定員管理と入試政策（中期5か年計画：大学17・18・25）

《計画》

- (1) 学部学科の定員確保のための活動見直しや入試政策は毎年継続的に行う。
- (2) 2025 年度設置の経営学部新学科のための広報活動を通じて、学生募集のマーケティング力、情報発信力の強化を図るとともに、大学全体のイメージ向上に向けたブランディングを強化する。
- (3) 2023 年度に検討した東邦高校へのインナーブランディングを強化し、入れる大学から、選択肢に入れたい大学へポジショニングの変更を試みる。具体的には、東邦高校出身生の成長の報告、生徒・教員・保護者との交流機会の増加、本学の魅力の可視化などを波状的に行う。東邦高校からの内部進学については、高大連携などの教育的な絆、

スポーツ推薦、受験制度などの利便性など機能的な絆、入学検定料や入学金免除などの経済的な絆などの観点から強化する。

《進捗・達成状況》

- (1) 2024年度のオープンキャンパスの参加者は1,056名となり、2023年度の593名から大幅に増加し、特に経営学部と人間健康学部の希望者と1・2年生の参加が増えた。一方、学生スタッフの育成については課題が残ったため、他大学への視察を行い、2025年度に向けて学生スタッフの育成強化を開始した。入試実施においては、他大学も含め年内の入試が増加しており、受験生も早期実施入試で進路を決定する傾向があるため、早期受験生獲得強化をめざして総合型入試の前期に奨学金をつける施策を提案し、2025年度からの導入が決定した。
- (2) 経営学部は新学科の設置により大幅に出願者が増加した。一般的に学科再編の初年次は集まりやすいが、一定期間経つと募集力が低下する傾向があるため、開設3年目には経営学部で新たな取り組みを講じる必要があることを学部長と共有した。
- (3) 当初のスケジュールに追加をして、保護者向けに高校の連絡システムを通じて大学の案内を流すなどタッチポイントの増加に務めた。また、内部一般入試への受験者数を増やすための検討も開始した。

(5) 組織行動と大学ガバナンス体制の強化（中期5か年計画：大学22・23・24）

《計画》

- (1) 気づきと出会いを育むダイバーシティキャンパス、“自分ブランディング”などライフサイクル全体の支援、学生個人の特性に沿ったテラーメイド教育に加え、卒業後もつながりたい大学になるには、ICTの利活用や施設のリニューアルの段階的な整備は欠かせない。そのためIR推進体制を強化し、情報を活用するユーザー視点にたったDX構想を再整備する。
- (2) 処遇待遇といった経済的な制度設計だけでなく、“やりがい”“貢献できる”“自分ごと”などモチベーション向上につながるような、「フラットで柔軟な組織体制」「多様な働き方を選択できる人事制度」「他大学や外部企業との交流機会の創出」「現実的で効果的なFD/SD活動」など多岐にわたる活動をさらに強化する。
- (3) 大学組織、各学部では求める人材・教員像を明確化し、人材のダイバーシティを促進する。
- (4) 100周年を機に深まった東邦高校との交流機会をさらに増加し、相互理解を深め、より長期的な視点にたった高大接続の在り方を検討してゆく。
- (5) 防災意識を高め、南海トラフなどの自然災害に備える施策（避難訓練、ANPIC稼働確認の常態化、防災講座、地域や高校との連携）を強化する。
- (6) このような方針や施策を通して、自らが進化する組織を目指し、統合的な内部質保証の向上とデータによる可視化・情報公開を図る。

《進捗・達成状況》

- (1) 他大学との協同研究を通して長期的視点に立ったIR推進計画整備に向けて検討を進めている。
- (2) 新卒・中途採用者の育成と定着は重要な課題であり、採用から研修にいたるプロセス、人事評価、共に成長する風土づくりなど、働く人のモチベーションをどうマネージしてゆくか、事務局執行部、関係ワーキンググループそれぞれで試行錯誤を続けている。
- (3) 大学組織、各学部では求める人材・教員像を明確にした上で、人間健康学部と教育学部に

- において新任教員を公募し、教育・研究の経験豊富な新任教員を採用することができた。
- (4) 例年開催している高大合同研修会は、高大相互の教育実践の取組事例を知ることがテーマに掲げ、高校教職員は大学の授業実践を、大学教職員は高校の授業実践を知るための研修を実施した。
 - (5) 秋の火災予防運動行事の一環として、名東消防署、学区防災関係者の協力による防災(消防)訓練を学生も巻き込んで実施した。併せて、ANPIC の稼働訓練も行った。8月の南海トラフ臨時情報発出の際には危機管理対策本部を設置して対応した。
 - (6) 内部質保証の向上に関する取り組みとしては、各種委員会の事業報告書の項目に日本高等教育評価機構の評価基準に則った点検・評価を追加するに留まった。データによる可視化・情報公開は、例年通り行った。

3. 東邦高等学校

1. 学力向上(教務・進路・メディア情報・教科・学年)

《計画》

～「自ら考え、学ぶ」生徒を育てる～

(1) 「主体的・対話的で、深い学び」の推進(教務・進路・メディア情報・教科・学年)

①「目指す授業像」実践の進化・深化を図るため、教員個々の実践が教科の実践に、教科の実践が学校全体の実践に結実していくよう教科内、教科間での実践交流のための機会を積極的に設ける。

②観点別評価の研究と実施。

全学年に新学習指導要領が適用される今年度、観点別評価は、生徒の学習改善・教師の指導改善のために行うものであることを改めて認識し、評価法の研究と交流、教科相互の学び合いをしていく。

③「総合的な探究の時間」の体系化

全学年の「総合的な探究の時間」の探究活動の体系化・明文化をした上で、3年間を見通したより良い探究活動のプログラムを策定に向けて検討を続ける。

④「主体的・対話的で、深い学び」をテーマに、教員相互の公開授業・研究授業を一定期間実施し、授業改善・学び合いの機会とする。

(2) 「学びに向かう力」の育成(教務・進路・メディア情報・教科・学年)

①進路ガイダンスの充実

生徒が志を抱いて自分の進路に向き合えるよう、「進路ガイダンス委員会」を中心に大学生から社会人まで体系的で持続可能なガイダンスが設定を目指すための名簿作成をする。また引き続き新たなガイダンスを開拓し、キャリア教育の充実を図る。

②生徒が自らの進路や生き方を主体的に考えるための学習・進路面の面談を質・量ともに活性化。現状把握の方策として面談に関する教員アンケートを行い、それをもとに現状の面談の課題や、実施方法等について、教員・生徒双方によりよい方向性を検討する。

③調査書様式の変更や、大学入試の方向性からも生徒自身が学習・学校行事・課外活動などで自ら計画や課題を設定して行動し、振り返る活動としてのポートフォリオ作成の重要性が増している。しっかりと活用していく。

(3) 新たな学力向上体制の推進

「新学力向上プロジェクト」の答申をもとに引き続き検討を続け、生徒の学力・進路意識の向上を期す。今年度は特に再試日程の変更がスムーズに実施されるよう万全を期す。未答申・未提案分野については答申を待ち、提案していく。

(4) 検定合格者を増やす

①卒業までに全員が英語検定準2級取得を目指せるよう、現在の受験体制の継続、通常授業の内容とリンクした英語検定対策の実施、英語4技能の重要性について生徒の理解を促進し実用英語へのモチベーション向上、等に留意して合格者数増加に努める。

②各種検定試験に積極的に取り組む。

《進捗・達成状況》

(1) 方針に基づいて各教科で「授業像」の進化を図った。2学期の公開・研究授業週間では授業者が「目指す授業像」を意識した授業案を作成し、意欲的に「主体的、対話的で深い学び」の実践を目指した。授業アンケート数値では5か年計画の目標値を超えている項目もある。

公開・研究授業については1 学期教員アンケート結果では見学回数は5回以上見学19%、3 回以下見学31%、1回見学50%であった。2・3学期も公開・研究授業週間を設け、相互研鑽を積み、研究授業週間のあり方を模索した。より多くの教員参加、参加しやすい形態の検討が今後の課題である。

- (2) ①各学年で複数回の進路ガイダンスを実施している。近年、受験期の体験を直近の卒業生が語る会も多く行われている。1年生3学期の社会人ガイダンス「ケニアで活躍する先輩たち」は海外協力隊としてケニアで活動に従事する先輩に語ってもらったもので、生徒が自らの生き方を考えるための示唆に富んでいた。
②生徒が自主的に自分の活動を記入できるような、積極的なポートフォリオの活用を目指した。
- (3) 2024 年度はプロジェクト関係の動きがやや停滞した。次年度に引き継いでいく。
- (4) ①英語検定は1、2学期、日程的に受験が厳しく受験者数が大幅に減少し、合格者数も減少した。3年間で全員が準2級を取得するという目標に対しての経過的な目標に対しては、1年生は超過達成、2、3年生は未到達であった。3年間でみると3年生9名が準1級を取得した。
②漢字検定、文章読解・作成能力検定、数学検定、世界遺産検定の指導も行った。

2. キャリア教育の充実と進路希望実現（進路・教務・教科・学年）

《計画》

～「強い心で挑戦する」進路開拓を～

- (1) 愛知東邦大学・愛知大学との連携事業の一層の充実を図り、新たな教育連携を模索する。（進路・教務・学年）
- (2) 他大学との連携事業の発展を図る、新規の連携事業を行う。（進路）
- (3) 内外インターンシップ・キャリアガイダンスの充実で未来への志を育む（進路）
 - ①学外インターンシップ参加最大 40 名を目標とし、1・2 年生に積極的な参加を働きかける。
 - ②より多くの生徒が参加できる新形態のインターンシップを研究し、実現に向けて検討する。
- (4) 第一志望校合格の実現（進路・教務・教科・学年）
 - ①各学年の進路カレンダーを生徒の指導に積極的に活用する。
 - ②情報提供、教員研鑽機会を増やし、教員間の意思疎通を密にし、生徒の進路目標を叶えるためのより適切な受験指導ができるよう、関係各署で検討し連携する。

《進捗・達成状況》

- (1) 愛知東邦大学への内部進学者の減少傾向には複数の要因がある。高校大学で共通認識を持ち、教育連携や、入試日程の工夫などに取り組むべく、意思疎通を図った。愛知東邦大学との高大連携講座の満足度は各学年大変高い。愛知東邦大学科目等履修生は過去最高の6名を数えたが、単位取得は1名のみであった。高校側できちんと意志確認をすることが 肝要。2月実施の「高大の教育取り組み事情」については、高大から各4名の講師が授業や講義を行い、高校教員は大学で、大学教職員は高校で授業や講義に参加した。互いの教育活動を知ることができた意義は大きかった。
愛知大学とは新たな連携形態を構築することはできなかったのは今後の課題である。模擬講義の参加者は常に100名を超える盛況であり、本校生の関心の高さがうかがえる。
- (2) 進学コースの生徒のための「名城大学ツアー 経営学部田中ゼミ参加」を7月実施し、30名

が参加した。名城大ゼミ経営・経済学部「起業講座後期」に3名が参加したのは新企画であった。国際探究コースが愛知学院で論文講座の講義、名古屋外国語大学生と模擬国連実施などの連携イベントを行った。

- (3) 51名がインターンシップを終え、報告会で自らの成果を発表した。報告会の司会も生徒が行い、充実したものとなった。
- (4) ①「進路カレンダー」は経年的に更新して、生徒の指導に活用し、次の年度に引き継いでいる。生徒と保護者にも提供し、進路指導に有効に活用した。
- ②進路指導室からの情報提供は活発に行われた。例年課題となる専門学校のエントリーについても意思疎通をより密にし、共通認識のもと進めた。総合型入試などの新たな入試形式・方式に、これまでの本校内でのルールが通用しない事例もあり、検討が求められている。大手進学塾の研修会にも今年度も参加した。

(3) 持続可能な社会を担う人材の育成(校務・生活指導・国際交流・生徒会・学年)

《計画》

「他者と共に歩む」～SDGsを意識したESD教育の推進～

- (1) SDGsを意識した国際理解・平和・環境・防災・地域連携教育の推進

(校務・生活指導・国際交流・生徒会・学年)

①分掌・教科・学年それぞれの立場でSDGs、ESD教育を意識し、環境教育・平和教育の深化、地域防災との連携、ジェンダー・ギャップの是正等々各種課題に取り組む。生徒各種委員会活動などでも、持続可能な開発に向けた取り組みを進める。

- (2) 「UNESCO DAY・UNESCO WEEK」の学校行事化実現に向けて一層の動きを作る。

(国際交流・生徒会)

- (3) N.Z・フィリピン夏期英語研修について、それぞれの充実を図る。

- (4) 国際交流提携校の新規開拓に向けて新たな交流を進める。

- (5) 外部機関、地域(名古屋市・名東区・平和が丘など)との関係の強化

(校務・生活指導・国際交流・生徒会・学年)

名古屋市・名東区・平和が丘学区との共同行事に年間10回の参加を目標とする。

《進捗・達成状況》

- (1) 本校生徒会も関わった「なごや平和の日」が制定された。連動して美術科2年生がピースあいちで平和についての企画展を開催。また本校慰霊の日にあわせて戦争と平和をテーマに屏風絵の作成も行われた。男女制服の呼称をABCに改め自由な選択とした。4か国5校姉妹校交流会は「祖先が残した知恵」をテーマに本校は「発酵食」について発表した。文化祭「語り継ぎライブペインティング～名古屋空襲80年企画～」には30人以上の生徒たちが参加した。「慰霊の日制定実行委員会」が「平和実行委員会」に改組、幅広い活動に取り組んだ。
- (2) ユネスコが定める「国際デー」をテーマとして、SDGs達成に向けた年間2～3回の講演会やワークショップを実施することを方針化し、検討を続けた中で、1月9日環境問題についての講演会を実施する運びとなり、学校行事化に向けて一歩踏み出した。
- (3) 姉妹校であるシャーリーボーイズ・ハイスクールからの強い要請で、ニュージーランド英語研修は31人の応募を20名に絞った。セブ島は12名の参加となった。希望する生徒が全員参加できるよう、受け入れ先の開拓として姉妹校のMarianCollegeに英語研修受け入れの検討を要請した。

- (4) 1 学期は上一女子中学、アメリカケンタッキー州Eastern High School が本校を訪問し、交流を深めた。9月にはShirly Boys High school より教員生徒17名を受け入れた。新たな提携校としてはインドネシアBPKpanabur、台湾忠明高級中学などの検討がなされた。
- (5) 1 学期、名東区50周年ロゴ披露、ピースあいち企画展、名東区テニス大会、地域清掃、納涼音楽祭など、地域とタイアップした取り組みができた。
- 2 学期は「名古屋市区政協力委員表彰式」、「名東区政50周年式典」へのマーチングバンド部の参加、「名東区青少年のつどい」における放送部の司会など、本校生の参加が好評を博した。地域清掃も実施され、地域や名東区、名古屋市の企画への協力が例年以上に多く取り組まれた。平和が丘学区防災委員会より、地域の避難場所として様々な検討課題の連携を要請されている。

(4) 学校生活の充実（生徒会、生活指導、校務、保健指導、学年）

《計画》

～「自分で考え自ら行動する」自律した集団の中で

生徒一人ひとりが充実した学校生活を送るために～

- (1) 学校生活の様々な場面で、
- ①H.R・委員会活動など、生徒による討議・議論の場を増やす。
 - ②生徒が主体的に企画運営する行事や活動の場を増やす。
 - ③部活動では、運動部と共に、文化部のより一層の活性化を図る。
- (2) 相談体制の一層の充実を図るため、スクール・ソーシャルワーカーの出勤を増やすことで生徒・保護者へのより多面的な支援を図り、漸増する転退学者に歯止めをかけたい。
(保健指導・学年・生活指導)
- (3) 行事における ICT 利用の推進（校務、メディア情報センター、生徒会、学年）
行事の効率化と内容の充実を両立しながら、効果が認められるものや期待されるものについては、オンラインを継続・新規導入する。

《進捗・達成状況》

- (1) ①スマートフォンの行事日の校内利用自由化に向けて、生徒会と教員の話し合いが持たれた。
- ②生徒提案でデジタル招待券のシステムを構築、大きな問題はなくその意義を果たした。総務が中心となって学園祭の運営を行った。アンケートでは、各学年97%以上の生徒が文化祭に満足している。3学期、1・2年生の級長会、H.R委員会が「学年レク」を実施し、自ら企画、進行に携わった。
- ③全校の部活動加入率は2021年77%⇒2024年度68%に減少。中でも体育系部活動の減少が2021年度47%⇒今年度40%と顕著。文化系は30%⇒28%と微減。
文化系では吹奏楽部、情報処理部が全国大会に、マーチングバンド部、軽音楽部が東海大会・中部大会に出場した。
- (2) スクールカウンセラー、スクール・ソーシャルワーカーの対応人数も件数も増え、支援が必要な生徒や保護者により細やかに対応することができた。
- (3) 生徒対象にオンラインで実施するアンケートの回収率が低く、60%台の低回収率のものもあった。

(5) 科・コースの充実と普通科教育の見直し（教務・進路・学年・科・コース）

《計画》

- (1) 「目指す生徒像」のもと、科・コースの充実を図る。
(教務・進路・学年・科・コース)

各科・コース生徒の学校生活アンケート「学校生活の充実度」の項目において過去最高の水準である肯定的回答95%を目指し、学習活動・行事・課外活動など、学校生活でのバランスを意識してそれぞれの充実を図る。

- (2) 2025年度世界探究学科新設申請に向けてカリキュラム等の最終準備をし、滞りなく申請を行う。

《進捗・達成状況》

- (1) 生徒会活動のシンボルでもある学園祭では、コロナ禍以前と同様の行事が行われ、活気あふれたものとなった。

3年生が2学期末に行った学年独自のアンケートで「あなたは充実した学校生活を送れている」に肯定的回答をした生徒が95%の高率となった。3学期実施の学校生活アンケートでの同じ問いに対する肯定的回答は1年生95.2%、2年生94.1%、3年生94%と、学校全体では94.5%の高水準で、過去10年間で最高値となった。

- (2) 世界探究科の設置について、12月に県から認可が下り、次年度東邦高校は3学科体制となることが決定した。

(6) 学校運営の安定化と適正化(広報・教頭・理事)

《計画》

～真に「選ばれる学校」に～

- (1) 安定的な生徒募集(広報)

①入学人数の安定化と校舎利用の適正化を図るため、入試について一定の変更を行う。

②本校の教育活動について広く理解してもらうための広報活動を展開する。(広報)

- (2) 100周年後の東邦教育の礎を築くブランディング推進と広報の充実

(広報・理事・教頭)

- (3) 通信制課程設置検討ための調査研究を進め、当面の実現可能性を精査すると同時に、通信制課程のみならず、今後の持続可能な学校運営体制のためにできることは何か、模索を開始する。(理事・教頭・事務)

《進捗・達成状況》

- (1) ①今年度も中学校への入試基準等の周知を早めに行った。

②県下の全中学校(東三河除く)の中学3年生にリーフレットを配布した。夏休み中の「授業体験」「文理特進コース・世界探究科説明会」「美術科講習会」は募集開始とほぼ同日に満席となった。8月の私学展に始まり、10月の学校説明会、個別進学相談会をそれぞれ前年度の反省点をもとに改良して実施し、成功裏に終えた。

- (2) ホームページの「お知らせ」にて、学校行事や部活動の活躍、文化行事などを精力的に更新し、東邦高校の教育活動について一層の広報、ブランド化を目指した。

- (3) 設置条件の調査は完了した。

(7) 学内環境の整備 (理事・教頭・メディア情報・事務)

《計画》

～生徒の成長・教職員・目指す生徒像教育を支える環境整備～

- (1) 生徒学習環境の整備 (教務・メディア情報センター)

①部活動に参加する生徒、家庭学習をしたいが方法がわからないような生徒に対してスタディサプリなどの有効活用、放課後の学習体制整備について研究を進める。

- (2) 教員研修の充実 ～教員の成長を支援する～ (理事・教頭)

①免許状更新講習発展的解消後の、本校独自の教員研修を実施し、教員が教職に必要な資質を高め、常に新たな知見に触れ、個々の興味・関心や成長願望、経験年数や職責に応じ

た「自分の仕事に役立つ研修」で研鑽を積めるシステムを継続し、将来的に校長を中心とした管理職が面談等で教員の成長を支援できるような体制づくりを検討、準備する。

②TI研修をはじめとした外部研修に積極的に取り組む。

③授業アンケート結果を教科で有効に活用し、個人・教科全体で授業について振り返り、授業改善に取り組む契機とする。

(3) 業務の合理化と働き方改革の推進（理事・教頭）

①部活動ガイドラインの遵守を推進する。

②業務合理化を進める。

(4) 教職員職場環境の整備（理事・事務）

①福利厚生の実施を進める

《進捗・達成状況》

(1) 「放課後教室」の情報を業者等から継続的に得ている。早朝、放課後のメディアセンターの利用人数は時期にかかわらず一定数おり、特に早朝のメディアセンター開館の意義は大きい。スタディサブリ有効利用は今後の課題。

(2) ①第3回Fトレを実施。面談は未実施。面談については今後の検討課題である。

②FCE（株）から、Find アクティブラーナーを長時間視聴する教員に「アクティブティーチャー賞」が授けられ、25名が受賞した。外部研修の代替としてのオンライン研修が定着しつつある。

③授業アンケートは、オンラインにしたことで取り組みやすくなった一方、回収率の低下が課題となった。アンケート結果については教科ごとにまとめを実施し、教科単位、個人単位での授業での課題発見、授業改善の一助とした。

(3) ①ガイドライン遵守、予定表の提出について、チェック機能の強化を検討する。

②マークシート方式での一般入試を遺漏なく行うべく、様々なシミュレーションを行い、一般入試採点業務の教員負担を大幅に削減することができた。

(4) 今年度は教室数の面から、教職員のためのスペース拡大ができない状況であった。

その他の点で少しでも充実を図った。検診項目のオプションに「腫瘍マーカー」を追加した。生徒保護者と同様のシステムで教員も昼食ネット注文を可能にした。

また体育施設空調の導入は、生徒の教育環境を改善したのみならず、体育科教員、部活動指導の教員の労働環境改善にもなった。また、体育施設での入試も可能となり、学園祭などでも行事における施設利用面での可能性も広がった。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

財務状況を単年度ベースで見定める二つの指標のうち、基本金組入前事業活動収支差額は、事業活動収入 38 億 981 万円の 4.09%に当たる 1 億 5,599 万円が収入超過分となった。この事業活動収支差額比率は過去 5 カ年度をみると、2019 年度(1.39%)、2020 年度(0.02%)、2021 年度(4.96%)、2022 年度(4.66%)、2023 年度(3.53%)と推移してきたが、2024 年度は改善した。

2023 年度に較べて事業活動収入が減少しながら収支差額比率を改善できたのは、当初予算と補正予算の編成時点では、いずれも「支出超過」に陥ると見込んだため、多額の支出を伴う教育環境の整備を見送るなど、「緊縮」を図った結果と考える。

また、第二次補正予算(2025 年 3 月編成)時の見込みから上方修正した要因は、収入では、学生・生徒の募集状況が予測を上回り、大学は入学者が増加、高校も 2025 年度入試の受験者が多く、手数料収入が増加したこと、経常費補助金の追加交付である。経費支出では、光熱水費の削減、各種業務委託の見直し(設備管理費、人材派遣)、各部署が執行段階でさらなる支出抑制を図ったことが主な要因である。

もう一つの指標である資金収支では、2025 年度への次年度繰越支払資金が、2023 年度決算比で 1 億 7,761 万円増加した。ただ 2024 年度は厳しい収支予想から、減価償却引当特定預金への繰出し(毎年度 1 億円)を停止しており、前年度比は実質 7,761 万円の増加だった。大学・高校の前受金収入(2025 年度入学生)や高校の補助金収入は増加したが、高校創作棟建設への借入金返済が新たに始まったことが影響した。

第二次補正予算の編成時に見通した「決算予想」と実際の決算値との間に乖離があり、予算の編成方法の改善及びその後の予算執行状況の把握が課題となった。

(2) 主要科目の説明

<収入の部>

・学生生徒納付金収入

納付金収入は、2023 年度決算比で大学が学生数の減少から 1 億 988 万円の減、新入生が大幅に増えた高校で 7,370 万円の増、学園全体で 3,618 万円減の 23 億 3,828 万円となった。学生生徒納付金収入は経常収入の 62.1%を占めており、特に大学の定員確保が、学園財政の安定的運営の成否のカギを握っている。

・手数料収入

手数料収入の 96.6%は入学検定料収入である。特に 2025 年度入試においては、大学・高校共に受験者が見込みより増加したことにより増額となった。

・寄付金収入

新たな百年事務局の重点事業として取り組み、予算目標額 4,350 万円より 226 万円上回ったが 100 周年事業イベントが終了したことにより、例年並みとなった。

・補助金収入

経常費補助金は、大学(修学支援金補助金を除く)が 1 億 4,332 万円。高校は 3 月に追加の第 4 次経常費補助金を獲得した結果、予算比では 1,000 万円超の増額となった。

- ・雑収入

2024年度末の退職者を対象とする退職金財団交付金収入1億1,614万円を含む。なお、これは期末未収入金として調整しており、2025年度5月に入金予定である。

- ・前受金収入（資金収支のみ）

2025年度入学生から入学金等として受け取った収入である。大学は入学定員を上回る入学者数が影響し、予算比4,937円の増額となった。また、高校は入学手続き者が予定者数を上回り、予算比1,054万円の増額となった。

- ・その他の収入（資金収支のみ）

前期末未収入金収入（特に前年度退職者の交付金収入および施設設備補助金）及び後援会（大学）預かりやPTA預かり（高校）であるため、単純には比較できない。

- ・資金調整勘定（資金収支のみ）

期末未収入金や前年度前受金など、当年度の資金収入とはならない金額を調整した。

<支出の部>

- ・人件費

人件費は総額23億1,717万円の内、2023年度並みの12名が退職し、退職金と退職給与引当金繰入額の修正があった。経常収入の61.6%を占め、目標値の60%を超えた。

- ・教育研究経費

学園全体の執行率は95.8%で、事業活動収支に影響する減価償却額が3億3,726万円（2023年度より987万円減）となった。

- ・管理経費

教育活動以外の経費に当たる広報活動費（新学科設置分を含む）、法人運営費用を含む。業務委託関連事業を見直した結果、経費を削減できた。

- ・借入金返済支出（資金収支）及び借入金利息

創作棟建設費の借入金の返済5,730万円が新たに加わり、元本分としては約1億9,778万円を計画通りに返済した。

- ・施設設備支出（資金収支のみ）

施設関係は、高校の屋内運動場の空調整備更新を予定通りに執行。設備関係は大学新学科設置に伴う設備、高校は施設設備補助金に関するICTやDXに関する設備の充実を図った。

- ・資産運用支出（資金収支のみ）

特定預金等への組入計画は、無かった。

- ・その他の支出（資金収支のみ）

前期末未払金支出として計上していた7,813万円を支出した

学校法人会計基準の定める計算書類は別冊の通りで、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書の経年比較表および財務比率推移比較表について、以下のように報告する。

(3) 貸借対照表関係

貸借対照表は、決算日（3月31日）における資産および負債、純資産の残高および内容を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものである。貸借対照表における資産総額は、110億1,707万円で、前年度より0.12%減少した。負債総額は20億3,753万円で、前年度比7.68%減少した。基本金と収支差額を合わせた純資産の額は89億7,954万円で、前年度比1.77%増加した。貸借対照表の過去5年間の推移は別表1の通りである。また、貸借対照表の主な関係比率は別紙3の通りである。

<別表1>

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	8,195,261	8,044,710	8,865,081	8,672,309	8,426,938
<有形固定資産>	7,346,608	7,094,319	7,699,857	7,430,628	7,184,044
<特定資産>	839,695	941,695	1,043,695	1,121,695	1,121,695
<その他固定資産>	8,958	8,696	121,529	119,986	121,199
流動資産	2,257,422	2,562,337	2,216,088	2,358,253	2,590,140
資産の部合計	10,452,683	10,607,047	11,081,169	11,030,563	11,017,078
固定負債	1,285,669	1,165,114	1,556,258	1,344,750	1,146,866
流動負債	851,805	933,963	837,196	862,263	890,668
負債の部合計	2,137,474	2,099,077	2,393,454	2,207,013	2,037,534
基本金	12,766,555	13,036,167	13,518,641	13,531,172	13,659,581
繰越収支差額	△4,451,345	△4,528,198	△4,830,925	△4,707,622	△4,680,037
純資産の部合計	8,315,209	8,507,970	8,687,716	8,823,549	8,979,544
負債及び純資産の部合計	10,452,683	10,607,047	11,081,169	11,030,563	11,017,078

(4) 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、当該会計年度（4月1日から3月31日まで）の支払資金の動き（全ての収入および支出）の内容を明らかにし、当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものである。2024年度の資金収支計算書の総括表および部門別内訳表は、別紙1-1、1-2の通りである。別紙1-1、1-2は決算値に対する予算比較および前年度決算比較を作成した。また、活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとに資金の流れを明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近い。なお、資金収支計算書の過去5年間の推移は別表2の通りである。

<別表2>

(単位:千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,434,118	2,428,521	2,412,552	2,374,473	2,338,287
	手数料収入	57,663	58,613	59,975	61,242	70,643
	寄付金収入	51,906	64,208	66,521	110,166	45,816
	補助金収入	1,012,716	1,132,612	1,173,917	1,142,065	1,172,022
	資産売却収入	-	-	-	-	0
	付随事業・収益事業収入	21,264	24,247	30,096	28,829	26,700
	受取利息・配当金収入	1,657	1,264	1,108	1,780	5,916
	雑収入	62,005	175,816	112,212	121,529	141,755
	借入金等収入	-	-	500,000	-	-
	前受金収入	398,743	418,504	374,189	392,016	420,582
	その他の収入	224,588	168,431	267,631	122,768	141,487
	資金収入調整勘定	△549,564	△664,809	△515,571	△485,557	△557,660
	前年度繰越支払資金	2,104,448	2,143,752	2,296,270	2,117,041	2,246,885
	合 計	5,819,544	5,951,157	6,778,900	5,986,351	6,052,433
支出の部	人件費支出	2,098,572	2,263,103	2,260,485	2,337,295	2,332,315
	教育研究経費支出	912,510	707,538	728,478	721,932	717,331
	管理経費支出	229,175	268,600	279,258	300,817	270,059
	借入金等利息支出	10,527	9,018	8,798	7,440	6,145
	借入金等返済支出	140,224	140,224	140,224	138,380	197,781
	施設関係支出	121,545	51,509	945,605	54,926	44,000
	設備関係支出	62,503	120,946	30,072	26,432	43,962
	資産運用支出	102,000	102,000	202,000	100,000	2,714
	その他の支出	58,127	59,393	131,757	130,378	78,138
	資金支出調整勘定	△59,391	△67,444	△64,819	△78,134	△64,508
	翌年度繰越支払資金	2,143,752	2,296,270	2,117,041	2,246,885	2,424,496
	合 計	5,819,544	5,951,157	6,778,900	5,986,351	6,052,433

(5) 事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書は、当該会計年度（4月1日から3月31日）の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、及び③（①と②以外の）臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入前の当年度収支差額と基本金組入後の当年度収支差額を表示することによって、学校法人全体の経営状況を把握する役割を担っている。また、収益と費用を対比して、事業活動収支のバランスを見る。企業会計の損益計算書と類似の書類となるが、学校法人は利益の獲得を目指しておらず、収支の均衡を目的としている。2024年度の事業活動収支計算書の総括表および部門別内訳表は、別紙2-1、2-2の通りである。別紙2-1、2-2は、資金収支同様に、決算値に対する予算比較および前年度決算比較を作成した。なお、事業活動収支計算書の過去5年間の推移は別表3の通りである。また、事業活動収支計算書の主な関係比率は別紙4の通りである。

<別表3>

(単位:千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,434,118	2,428,521	2,412,552	2,374,473	2,338,287
		手数料	57,663	58,613	59,975	61,242	70,643
		寄付金	51,906	64,208	66,217	110,166	45,816
		経常費等補助金	974,105	1,057,034	1,171,508	1,132,895	1,133,915
		付随事業収入	21,263	24,247	30,096	28,829	26,700
		雑収入	62,005	175,816	112,212	121,529	141,755
		教育活動収入計	3,601,060	3,808,438	3,852,560	3,829,134	3,757,116
	事業活動支出の部	人件費	2,079,364	2,282,772	2,290,009	2,323,568	2,317,171
		教育研究経費	1,317,697	1,130,372	1,095,911	1,069,692	1,054,600
		管理経費	233,691	272,630	283,479	305,121	274,100
		徴収不能額等	△502	△290	△130	△130	△143
		教育活動支出計	3,630,250	3,685,484	3,669,269	3,698,251	3,645,728
	教育活動収支差額		△29,190	122,954	183,291	130,883	111,387
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	1,658	1,264	1,108	1,780	5,916
		その他教育活動外収入	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	1,658	1,264	1,108	1,780	5,916
	事業活動支出	借入金等利息	10,527	9,018	8,798	7,440	6,145
		その他教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	10,527	9,018	8,798	7,440	6,145
	教育活動外収支差額		△8,869	△7,755	△7,690	△5,659	△229
経常収支差額		△38,059	115,199	175,601	125,224	111,158	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	-	-	-	-	-
		その他の特別収入	40,638	77,962	4,829	12,651	46,779
		特別収入計	40,638	77,962	4,829	12,651	46,779
	事業活動	資産処分差額	1,846	401	684	2,041	1,943
		その他の特別支出	-	-	-	-	-

	特別支出計	1,846	401	684	2,041	1,943
	特別収支差額	38,792	77,562	4,145	10,610	44,836
基本金組入前当年度収支差額		733	192,761	179,746	135,834	155,994
基本金組入額合計		△224,623	△269,613	△482,473	△26,534	△129,140
当年度収支差額		△223,890	△76,852	△302,727	109,299	26,854
前年度繰越収支差額		△4,227,455	△4,451,345	△4,528,198	△4,830,925	△4,707,622
基本金取崩額		-	-	-	14,003	731
翌年度繰越収支差額		△4,451,345	△4,528,198	△4,830,925	△4,707,622	△4,680,037

(参考)

事業活動収入計	3,643,356	3,887,664	3,858,497	3,843,566	3,809,811
事業活動支出計	3,642,623	3,694,903	3,678,751	3,707,732	3,653,817

(6) その他

① 借入金の状況

2024年度末の借入金の状況は、借入金明細表(計算書類第九号様式)の通りである。

② 有価証券、学校債の状況

2024年度末において、

有価証券

- ・第23回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約
- ・第15回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付
- ・株式会社みずほフィナンシャルグループ第18回任意償還条項付無担保永久社債を所有。

学校債は、一切発行していない。

③ 関連当事者等との取引の状況

ア) 出資会社

- ・会社の名称 (株)イープロ
- ・事業の内容

保険代理店事業	子ども総合保険、火災保険、施設賠償保険 等
物品販売・斡旋事業	学生・生徒・教職員への物品販売 等
ICT事業	各大学へのICTシステム導入 等
清掃・施設管理事業	学園の施設運用管理 等
車両管理事業	バス運行管理、車両メンテナンス
集合住宅管理事業	学生寮(野球部の寮)運営・管理
スポーツ事業	スポーツ用品・体育器具販売 等
派遣事業	人材派遣、業務委託 等
教育支援事業	有料インターンシップ(今後、実施予定の事業)
保育事業	企業主導型保育事業の実施

- ・資本金 1, 000万円
- ・出資割合 100% (学校法人東邦学園が出資)
- ・取引の内容

学校法人東邦学園と上記に掲げる事業の取引を行った。

(7) 経営状況の分析、課題、対応方策

現行会計基準となった2015年度以降、学園全体では10年連続で収入超過を維持できた。大学の学生確保が今後の学園の浮沈を左右することから、高大連携など学園一体となった取り組みが求められる。

教育研究経費・管理経費が着実に執行されることを視野に入れると、今後は支出項目の見直しや予算積算の精度を向上させる必要がある。

資金収支では、2022年度の借入れ資金の返済が2024年度から新たに始まり、予定通り元利返済を行った。ただ、学園の運用資産は乏しく、他学園に比べて借入金比率が高い。単年度の収支均衡と将来構想の具現化を同時に進められる努力が必要である。

2024年度 部門別資金収支総括表（予算との比較）

（単位 千円）

勘定科目	学園全体			執行率	法人			大学			高校		
	2024 決算	2024補正予算	差異		2024 決算	2024補正予算	差異	2024 決算	2024補正予算	差異	2024 決算	2024補正予算	差異
学生生徒等納付金収入	2,338,287	2,336,920	1,367	100.1%	-	-	-	1,464,468	1,463,985	483	873,819	872,935	884
手数料収入	70,643	65,475	5,168	107.9%	-	-	-	18,937	14,025	4,912	51,706	51,450	256
寄付金収入	45,816	43,550	2,266	105.2%	21,075	21,600	△ 525	21,161	20,550	611	3,580	1,400	2,180
補助金収入	1,172,022	1,161,782	10,240	100.9%	240	-	240	222,684	222,685	△ 1	949,098	939,097	10,001
資産売却収入	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	26,700	25,801	899	103.5%	1,349	-	1,349	25,351	25,801	△ 450	-	-	-
受取利息・配当金収入	5,916	4,745	1,171	124.7%	5,916	4,745	1,171	-	-	-	-	-	-
雑収入	141,755	140,901	854	100.6%	3,052	2,960	92	77,196	77,061	135	61,507	60,880	627
借入金等収入	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金収入	420,582	360,669	59,913	116.6%	-	-	-	300,042	250,669	49,373	120,540	110,000	10,540
その他の収入	141,487	114,004	27,483	124.1%	10,791	8,752	2,039	16,951	20,061	△ 3,110	113,745	85,191	28,554
資金収入調整勘定	△ 557,660	△ 538,634	△ 19,026	103.5%	-	-	-	△ 316,396	△ 307,884	△ 8,512	△ 241,264	△ 230,750	△ 10,514
前年度繰越支払資金	2,246,885	2,246,885	-	100.0%	2,246,885	2,246,885	-	-	-	-	-	-	-
収入の部合計	6,052,433	5,962,098	90,335	101.5%	2,289,309	2,284,942	4,367	1,830,393	1,786,953	43,440	1,932,731	1,890,203	42,528
人件費支出	2,332,315	2,366,169	△ 33,854	98.6%	77,108	79,484	△ 2,376	989,489	1,008,209	△ 18,720	1,265,718	1,278,476	△ 12,758
教育研究経費支出	717,331	762,163	△ 44,832	94.1%	-	-	-	447,105	482,074	△ 34,969	270,226	280,089	△ 9,863
管理経費支出	270,059	301,642	△ 31,583	89.5%	24,340	28,801	△ 4,461	201,618	222,610	△ 20,992	44,100	50,231	△ 6,131
借入金等利息支出	6,145	6,168	△ 23	99.6%	-	-	-	1,595	1,616	△ 21	4,550	4,552	△ 2
借入金等返済支出	197,781	197,789	△ 8	100.0%	-	-	-	62,708	62,716	△ 8	135,073	135,073	-
施設関係支出	44,000	46,006	△ 2,006	95.6%	-	-	-	-	2,006	△ 2,006	44,000	44,000	-
設備関係支出	43,962	63,975	△ 20,013	68.7%	-	-	-	18,478	23,981	△ 5,503	25,484	39,994	△ 14,510
資産運用支出	2,714	2,720	△ 6	99.8%	2,714	2,720	△ 6	-	-	-	-	-	-
その他の支出	78,138	78,137	1	100.0%	4,793	4,729	64	57,807	57,827	△ 20	15,538	15,581	△ 43
予備費	-	29,860	△ 29,860	0.0%	-	29,860	△ 29,860	-	-	-	-	-	-
資金支出調整勘定	△ 64,508	△ 77,445	12,937	83.3%	△ 3,178	△ 4,729	1,551	△ 45,594	△ 57,716	12,122	△ 15,736	△ 15,000	△ 736
翌年度繰越支払資金	2,424,496	2,184,914	239,582	111.0%	2,424,496	2,184,914	239,582	-	-	-	-	-	-
支出の部合計	6,052,433	5,962,098	90,335	101.5%	2,530,274	2,325,779	204,495	1,733,206	1,803,323	△ 70,117	1,788,953	1,832,996	△ 44,043

2024年度 部門別資金収支総括表（前年度決算との比較）

（単位 千円）

勘定科目	学園全体			法人			大 学			高 校		
	2024 決算	2023 決算	差 異	2024 決算	2023 決算	差 異	2024 決算	2023 決算	差 異	2024 決算	2023 決算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,338,287	2,374,473	△ 36,186	-	-	-	1,464,468	1,574,356	△ 109,888	873,819	800,117	73,703
手数料収入	70,643	61,242	9,400	-	-	-	18,937	15,802	3,135	51,706	45,440	6,266
寄付金収入	45,816	110,166	△ 64,350	21,075	86,433	△ 65,358	21,161	21,899	△ 738	3,580	1,835	1,745
補助金収入	1,172,022	1,142,065	29,957	240	-	240	222,684	216,709	5,975	949,098	925,356	23,742
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	26,700	28,829	△ 2,128	1,349	1,459	△ 110	25,351	27,369	△ 2,018	-	-	-
受取利息・配当金収入	5,916	1,780	4,136	5,916	1,780	4,136	-	-	-	-	-	-
雑収入	141,755	121,529	20,226	3,052	12,372	△ 9,320	77,196	21,866	55,330	61,507	87,291	△ 25,785
借入金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金収入	420,582	392,016	28,566	-	-	-	300,042	241,396	58,646	120,540	150,620	△ 30,080
その他の収入	141,487	122,768	18,719	10,791	24,149	△ 13,358	16,951	42,938	△ 25,987	113,745	55,681	58,064
資金収入調整勘定	△ 557,660	△ 485,557	△ 72,103	-	△ 8,752	8,752	△ 316,396	△ 259,835	△ 56,561	△ 241,264	△ 216,970	△ 24,294
前年度繰越支払資金	2,246,885	2,117,041	129,844	2,246,885	2,117,041	129,844	-	-	-	-	-	-
収入の部合計	6,052,433	5,986,351	66,082	2,289,309	2,234,482	54,827	1,830,393	1,902,500	△ 72,107	1,932,731	1,849,369	83,362
人件費支出	2,332,315	2,337,295	△ 4,980	77,108	142,636	△ 65,527	989,489	926,092	63,397	1,265,718	1,268,568	△ 2,850
教育研究経費支出	717,331	721,932	△ 4,601	-	-	-	447,105	469,367	△ 22,262	270,226	252,564	17,662
管理経費支出	270,059	300,817	△ 30,758	24,340	75,942	△ 51,602	201,618	181,074	20,544	44,100	43,800	300
借入金等利息支出	6,145	7,440	△ 1,295	-	-	-	1,595	1,559	36	4,550	5,881	△ 1,331
借入金等返済支出	197,781	138,380	59,401	-	-	-	62,708	60,606	2,102	135,073	77,774	57,299
施設関係支出	44,000	54,926	△ 10,926	-	-	-	-	5,000	△ 5,000	44,000	49,926	△ 5,926
設備関係支出	43,962	26,432	17,530	-	-	-	18,478	13,196	5,282	25,484	13,236	12,248
資産運用支出	2,714	100,000	△ 97,286	2,714	-	2,714	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
その他の支出	78,138	130,378	△ 52,240	4,793	1,716	3,077	57,807	66,819	△ 9,012	15,538	61,844	△ 46,306
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金支出調整勘定	△ 64,508	△ 78,134	13,626	△ 3,178	△ 4,729	1,552	△ 45,594	△ 57,824	12,229	△ 15,736	△ 15,581	△ 155
翌年度繰越支払資金	2,424,496	2,246,885	177,611	2,424,496	2,246,885	177,611	-	-	-	-	-	-
支出の部合計	6,052,433	5,986,351	66,082	2,530,274	2,462,449	67,824	1,733,206	1,765,889	△ 32,683	1,788,953	1,758,012	30,941

2024年度 部門別事業活動収支総括表（予算との比較）

（単位 千円）

勘定科目		学 園 全 体			執行率	法 人			大 学			高 校				
		2024 決算	2024補正予算	差 異		2024 決算	2024補正予算	差 異	2024 決算	2024補正予算	差 異	2024 決算	2024補正予算	差 異		
教育活動収入の部	事業活動	学生生徒等納付金	2,338,287	2,336,920	1,367	100.1%	-	-	-	1,464,468	1,463,985	483	873,819	872,935	884	
		手数料	70,643	65,475	5,168	107.9%	-	-	-	18,937	14,025	4,912	51,706	51,450	256	
		寄付金	45,816	43,550	2,266	105.2%	21,075	21,600	△ 525	21,161	20,550	611	3,580	1,400	2,180	
		経常費等補助金	1,133,915	1,129,972	3,943	100.3%	240	-	240	222,684	222,685	△ 1	910,990	907,287	3,703	
		付随事業収入	26,700	25,801	899	103.5%	1,349	-	1,349	25,351	25,801	△ 450	-	-	-	
		雑収入	141,755	140,901	854	100.6%	3,052	2,960	92	77,196	77,061	135	61,507	60,880	627	
		教育活動収入計	3,757,116	3,742,619	14,497	100.4%	25,717	24,560	1,157	1,829,796	1,824,107	5,689	1,901,603	1,893,952	7,651	
	支事業の活動の部		人件費	2,317,171	2,370,356	△ 53,185	97.8%	77,188	79,607	△ 2,419	981,197	1,008,573	△ 27,376	1,258,787	1,282,176	△ 23,389
			教育研究経費	1,054,600	1,100,774	△ 46,174	95.8%	-	-	-	667,258	702,235	△ 34,977	387,343	398,539	△ 11,196
			管理経費	274,100	305,730	△ 31,630	89.7%	26,577	31,038	△ 4,461	203,019	224,011	△ 20,992	44,505	50,681	△ 6,176
			徴収不能額等	△ 143	107	△ 250		-	-	-	△ 143	107	△ 250	-	-	-
			教育活動支出計	3,645,728	3,776,967	△ 131,239	96.5%	103,764	110,645	△ 6,881	1,851,330	1,934,926	△ 83,596	1,690,635	1,731,396	△ 40,761
		教育活動収支差額	111,387	△ 34,348	145,735		△ 78,047	△ 86,085	8,038	△ 21,533	△ 110,819	89,286	210,968	162,556	48,412	
教育活動外収入の部	収入の活動の部	受取利息配当金	5,916	4,745	1,171	124.7%	5,916	4,745	1,171	-	-	-	-	-	-	
		その他の教育活動外収入	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		教育活動外収入計	5,916	4,745	1,171	124.7%	5,916	4,745	1,171	-	-	-	-	-	-	
	支事業の活動の部	借入金等利息	6,145	6,168	△ 23	99.6%	-	-	-	1,595	1,616	△ 21	4,550	4,552	△ 2	
		その他の教育活動外支出	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育活動外支出計	6,145	6,168	△ 23	99.6%	-	-	-	1,595	1,616	△ 21	4,550	4,552	△ 2		
	教育活動外収支差額	△ 229	△ 1,423	1,194	16.1%	5,916	4,745	1,171	△ 1,595	△ 1,616	21	△ 4,550	△ 4,552	2		
	経常収支差額	111,158	△ 35,771	146,929		△ 72,131	△ 81,340	9,209	△ 23,129	△ 112,435	89,306	206,418	158,004	48,414		
特別収入の部	収入の活動の部	資産売却差額	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		その他特別収入	46,779	33,198	13,581	140.9%	-	-	-	7,907	688	7,219	38,872	32,510	6,362	
		特別収入計	46,779	33,198	13,581	140.9%	-	-	-	7,907	688	7,219	38,872	32,510	6,362	
	支事業の活動の部	資産処分差額	1,943	1,960	△ 17	99.1%	-	-	-	1,253	1,270	△ 17	690	690	△ 0	
		その他特別支出	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特別支出計	1,943	1,960	△ 17	99.1%	-	-	-	1,253	1,270	△ 17	690	690	△ 0		
	特別収支差額	44,836	31,238	13,598		-	-	-	6,654	△ 582	7,236	38,182	31,820	6,362		
	予備費	-	29,860	△ 29,860		-	29,860	△ 29,860	-	-	-	-	-	-		
	基本金組入前当年度収支差額	155,994	△ 34,393	190,387		△ 72,131	△ 111,200	39,069	△ 16,475	△ 113,017	96,542	244,600	189,824	54,776		
	基本金組入額	△ 129,140	△ 144,695	15,555		-	-	-	△ 15,342	△ 16,375	1,033	△ 113,798	△ 128,320	14,522		
	当年度収支差額	26,854	△ 179,088	205,942		△ 72,131	△ 111,200	39,069	△ 31,817	△ 129,392	97,575	130,802	61,504	69,298		
	事業活動収入計	3,809,811	3,780,562	29,249	100.8%	31,633	29,305	2,328	1,837,704	1,824,795	12,909	1,940,475	1,926,462	14,013		
	事業活動支出計	3,653,817	3,814,955	△ 161,138	95.8%	103,764	140,505	△ 36,741	1,854,178	1,937,812	△ 83,634	1,695,875	1,736,638	△ 40,763		

2024年度 部門別事業活動収支総括表（前年度決算との比較）

（単位 千円）

勘定科目	学園全体			法人			大学			高校				
	2024 決算	2023 決算	差異	2024 決算	2023 決算	差異	2024 決算	2023 決算	差異	2024 決算	2023 決算	差異		
教育活動収支	事業活動	学生生徒等納付金	2,338,287	2,374,473	△ 36,186	-	-	-	1,464,468	1,574,356	△ 109,888	873,819	800,117	73,703
		手数料	70,643	61,242	9,400	-	-	-	18,937	15,802	3,135	51,706	45,440	6,266
		寄付金	45,816	110,166	△ 64,350	21,075	86,433	△ 65,358	21,161	21,899	△ 738	3,580	1,835	1,745
		経常費等補助金	1,133,915	1,132,895	1,019	240	-	240	222,684	216,709	5,975	910,990	916,186	△ 5,196
		付随事業収入	26,700	28,829	△ 2,128	1,349	1,459	△ 110	25,351	27,369	△ 2,018	-	-	-
		雑収入	141,755	121,529	20,226	3,052	12,372	△ 9,320	77,196	21,866	55,330	61,507	87,291	△ 25,785
		教育活動収入計	3,757,116	3,829,134	△ 72,018	25,717	100,263	△ 74,547	1,829,796	1,878,001	△ 48,205	1,901,603	1,850,869	50,733
		人件費	2,317,171	2,323,568	△ 6,396	77,188	126,806	△ 49,619	981,197	925,814	55,383	1,258,787	1,270,948	△ 12,161
		教育研究経費	1,054,600	1,069,692	△ 15,092	-	-	-	667,258	701,577	△ 34,320	387,343	368,115	19,227
		管理経費	274,100	305,121	△ 31,021	26,577	78,332	△ 51,756	203,019	182,512	20,507	44,505	44,277	228
		徴収不能額等	△ 143	△ 130	△ 13	-	-	-	△ 143	△ 130	△ 13	-	-	-
		教育活動支出計	3,645,728	3,698,251	△ 52,522	103,764	205,139	△ 101,375	1,851,330	1,809,772	41,557	1,690,635	1,683,340	7,295
		教育活動収支差額	111,387	130,883	△ 19,496	△ 78,047	△ 104,875	26,828	△ 21,533	68,229	△ 89,762	210,968	167,529	43,438
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	5,916	1,780	4,136	5,916	1,780	4,136	-	-	-	-	-
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	5,916	1,780	4,136	5,916	1,780	4,136	-	-	-	-	-	-
支出の活動		借入金等利息	6,145	7,440	△ 1,295	-	-	-	1,595	1,559	36	4,550	5,881	△ 1,331
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	6,145	7,440	△ 1,295	-	-	-	1,595	1,559	36	4,550	5,881	△ 1,331
	教育活動外収支差額	△ 229	△ 5,659	5,430	5,916	1,780	4,136	△ 1,595	△ 1,559	△ 36	△ 4,550	△ 5,881	1,331	
経常	収支差額	111,158	125,224	△ 14,066	△ 72,131	△ 103,095	30,964	△ 23,129	66,670	△ 89,798	206,418	161,649	44,769	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の特別収入	46,779	12,651	34,128	-	-	-	7,907	3,456	4,451	38,872	9,195	29,677
		特別収入計	46,779	12,651	34,128	-	-	-	7,907	3,456	4,451	38,872	9,195	29,677
	支出の活動	資産処分差額	1,943	2,041	△ 98	-	-	-	1,253	1,427	△ 173	690	615	75
		その他の特別支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		特別支出計	1,943	2,041	△ 98	-	-	-	1,253	1,427	△ 173	690	615	75
	特別収支差額	44,836	10,610	34,226	-	-	-	6,654	2,029	4,624	38,182	8,580	29,602	
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	基本金組入前当年度収支差額	155,994	135,834	20,160	△ 72,131	△ 103,095	30,964	△ 16,475	68,699	△ 85,174	244,600	170,229	74,371	
	基本金組入額	△ 129,140	△ 27,870	△ 101,270	-	△ 1,336	1,336	△ 15,342	-	△ 15,342	△ 113,798	△ 26,534	△ 87,264	
	当年度収支差額	26,854	107,964	△ 81,109	△ 72,131	△ 104,431	32,299	△ 31,817	68,699	△ 100,516	130,802	143,695	△ 12,893	
	事業活動収入計	3,809,811	3,843,566	△ 33,755	31,633	102,044	△ 70,411	1,837,704	1,881,457	△ 43,754	1,940,475	1,860,064	80,410	
	事業活動支出計	3,653,817	3,707,732	△ 53,915	103,764	205,139	△ 101,375	1,854,178	1,812,758	41,420	1,695,875	1,689,835	6,040	

貸借対照表関係比率推移表

	比率	計算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	指標	R5全国平均 (医療系除く)
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	78.40%	75.84%	80.00%	78.62%	76.49%	～	85.8%
2	有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	70.28%	66.88%	69.49%	67.36%	65.21%	～	57.8%
3	特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	8.03%	8.88%	9.42%	10.17%	10.18%	△	23.6%
4	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	21.60%	24.16%	20.00%	21.38%	23.51%	△	14.2%
5	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	12.30%	10.98%	14.04%	12.19%	10.41%	▼	6.4%
6	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	8.15%	8.81%	7.56%	7.82%	8.08%	▼	5.3%
7	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.09%	10.74%	6.92%	10.53%	13.69%	△	28.2%
8	運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.5年	0.6年	0.5年	0.6年	0.7年	△	2.0%
9	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	79.55%	80.21%	78.40%	79.99%	81.51%	△	88.2%
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-42.59%	-42.69%	-43.60%	-42.68%	-42.48%	△	-17.0%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.56%	94.55%	102.04%	98.29%	93.85%	▼	97.3%
12	固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	85.36%	83.17%	86.54%	85.29%	83.22%	▼	90.6%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	265.02%	274.35%	264.70%	273.50%	290.81%	△	267.1%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.45%	19.79%	21.60%	20.01%	18.49%	▼	11.8%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	25.71%	24.67%	27.55%	25.01%	22.69%	▼	13.3%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	537.63%	548.69%	565.77%	573.16%	576.46%	△	390.9%
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	38.20%	36.53%	34.28%	35.29%	36.48%	△	73.2%
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.48%	97.01%	94.10%	94.38%	95.09%	△	97.5%
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	51.22%	54.35%	53.81%	56.05%	58.32%	～	55.6%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	48.51%	49.23%	45.65%	47.11%	47.85%	△	75.9%

活動区分資金収支計算書関係比率推移表

	比率	計算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	指標	R5全国平均 (医療系除く)
1	教育活動資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	9.84%	12.71%	16.37%	12.82%	11.40%	△	12.7%

指標：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

全国平均：日本私立学校共済事業団『今日の私学財政』大学法人財務比較表より

事業活動収支計算関係比率推移表（学園）

	比率	計算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	指標	R5全国平均 (医療系除く)
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.72%	59.92%	59.42%	60.65%	61.58%	▼	50.9%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.43%	94.00%	94.92%	97.86%	99.10%	▼	69.8%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.58%	29.67%	28.44%	27.92%	28.03%	△	36.6%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.49%	7.16%	7.36%	7.96%	7.28%	▼	8.7%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.29%	0.24%	0.23%	0.19%	0.16%	▼	0.1%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.02%	4.96%	4.66%	3.53%	4.09%	△	4.2%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	106.55%	102.12%	108.97%	97.14%	99.27%	▼	106.1%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.56%	63.75%	62.60%	61.98%	62.14%	～	72.9%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.48%	1.71%	1.77%	2.96%	1.43%	△	2.2%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.44%	1.69%	1.72%	2.88%	1.22%	△	1.4%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	27.80%	29.13%	30.42%	29.71%	30.76%	～	14.4%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	27.04%	27.75%	30.40%	29.57%	30.13%	～	14.3%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.17%	6.94%	12.50%	0.69%	3.39%	△	9.7%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.25%	11.54%	10.09%	9.48%	9.35%	～	11.4%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.06%	3.02%	4.56%	3.27%	2.95%	△	3.5%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	-0.81%	3.23%	4.76%	3.42%	2.96%	△	1.2%

指標：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

全国平均：日本私立学校共済事業団『今日の私学財政』大学法人財務比較表より